

平成 29 年度 杏林大学社会科学学会事業活動報告

運営委員会

本年度、本学会は主として『杏林社会科学研究』第 33 巻の発行、定例研究会の開催を行った。定例研究会における報告者及び題目は次の通りである。

第 1 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部特任教授 大山 徹

題目：「第三者に無断譲渡する意図を秘して自己名義でプリペイド式携帯電話機を購入する行為と詐欺罪（未遂）東京高裁平成 24 年 12 月 13 日判決、高刑集 65 巻 2 号 21 頁」

開催日：平成 29 年 7 月 19 日（水）

第 2 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部准教授 岩隈 道洋

題目：「シャリーアとドゥストゥール」

開催日：平成 29 年 10 月 18 日（水）

第 3 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部教授 渡辺 剛

題目：「台湾民進党・蔡英文政権の歴史見直し」

開催日：平成 29 年 11 月 15 日（水）

第4回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部准教授 岡村 裕

題 目：「マインドフルネスと高齢者介護」

開催日：平成29年12月20日（水）

第5回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部教授 木村 有里

題 目：「2014年クーデター後のタイ社会と日系企業の役割」

開催日：平成30年1月17日（水）

第6回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部特任教授 橋本 雄太郎

題 目：「研究遍歴、そして、これから」

開催日：平成30年2月9日（金）

第7回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部教授 高坂 宏一

題 目：「人口（あるいは人類生態学）からみた社会—人口再生産をめぐる問題」

開催日：平成30年3月5日（月）

杏林社会科学研究 第33巻 目次

第1号 (平成29年9月1日)

<論 文>

- 難民・移民の大規模移動とEU法制の課題……………川村 真理
米国のトランプ政権におけるTPP離脱と通商政策……………三浦 秀之
英米の「特別な関係」の形成 — 1939-1945年 (上)……………島村 直幸
安政四年の佐久間象山と勝海舟……………松田 和晃

第2号 (平成29年12月25日)

<論 文>

- <特 集>高齢社会をめぐる多角的検討
救命処置拒否時の対応を巡る法律問題・再考……………橋本雄太郎
高齢者介護におけるマインドフルネスの可能性と課題……………岡村 裕
* * *
英米の「特別な関係」の形成 — 1939-1945年 (下)……………島村 直幸

第3号 (平成30年2月28日)

<論 文>

- <特 集>高齢社会をめぐる多角的検討
消費税と社会保障目的税化……………知原 信良
* * *
のれんの会計処理と会計観……………内藤 高雄
～ 収益費用観と資産負債観の会計制度上の混乱～
国際政治の変化を見る眼 (上)……………島村 直幸

第4号 (平成30年3月31日)

<論 文>

- 自由党の復活と伝統への回帰?……………木暮健太郎
— 2015年カナダ下院選挙の結果から —
国際政治の変化を見る眼 (下)……………島村 直幸
アメリカ公共部門労働者の組織化をめぐる政党間対立……………松井 孝太
— 団体交渉権付与・剥奪の計量分析を中心に —